世銀が調達制度を改革
最低価格落札方式からの脱却なるか
世界銀行が新しい調達制度の概要を示し、このほど明らかになった。これは2012年より
同銀行が見直しを進めているもので、1990年代に現行の制度が発展してきた以来、初め
ての改革となる。今年7月から適用開始される新制度は、日本企業の参画機会の拡大
につながるか、改革の背景とポイントを整理する。

事業の大型化と複雑化に対応
172の国々に対し、1,800件以
上の機会を実施している世界銀行、
投資プロジェクトの年平均調達額
は、約15兆円から100億円に上り、
言うまでもなく世界最大の開発銀
行機関だ。

しかし、現行の調達枠組みを見
みると、1960年代に導入されて
以来、価格競争の原則は一貫して見
されてきたことがから、次
第にその価値が指摘されるよう
になった。近年、インフラプロビジ
ジェクトが大型化・複雑化するとと
で、日本の国際パートナーシップと
することへの信頼度や、国際的知
識を持つ企業のための多価のブロー
チが求められるようになっている。

こうした事情から、2012年
に調達制度の見直し作業がスタ
ートした。「世界銀行プロジェクト
活動を通じて国際的なNGO、民
間企業との近近で効率的な関
係を構築すること」、「市場の大きさや価値、リスクに応じて柔軟
な調達可能であること」、「新しい情報公開化、透明性を
高めること」の3点を目標に掲げ
進められた今回の改訂作業は、4
年以上かけて慎重に検討が進めら
れた。この間、東京をはじめ、世
界100以上の都市で、民間企業の
実務者や研究者、メディアなど、
さまざまな立場の関係者5,000人
以上が顔合わせ、意見交換が行われ
たという。昨年7月に理事会で承
認され、今年7月より施行される
予定だ。これまでに実施されてきた機
材・機器の調達や施設工事のコン
サルティングサービスの調達ガイド
ラインも、一元化される。

世界銀行の業務政策・国際サー
ス発達局（OPCS）から5月上旬
に来日したディレクター・ペロヤ
主任調達専門官は、「他の国際機
関にもこれに迫り、グローバルス
タンプルナーになるだろう」と自信
を見せつつ、具体的に何が変わるの
か。

バブルがなく、政府が財政を
活用する、という政府の姿勢が
反映

同様に、政府の姿勢が反映さ
れるものであり、関係者らに寄せ
られた意見の中でも多かったのが
「新規申し立て制限を廃止し実体
的な実行力がない」との指摘だ
ったという。これを受けて、世銀は
VFMを導入

しかし、今回の改革の最大のポ
イントは、「支払額に対して最も
高い価格を選択する」（Value for
Money：VFM）という概念が
導入されたことだと言える。ペロ
ヤ氏は、「今回の規制改革では、
世銀が最も安い入札価格を提示し
てきたところを落札させるようがあ
らの最低入札価格を選定する方
式を採っていることに対して、非常
に多くの批判が寄せられた」と明
かした。

「各国の市場調査の結果やビジ
ナリスタム、市場競争の状況を考慮し、
より実態に即した戦略的な制度に
する必要がある」との意見が寄せられ
たことに対し、VFMの概念をどう理解させるか、
価格観のすすめ合わせと共有課題
となるだろう。

民間企業間の参画に期待

それらは、今後の nightmaresが
実現できるほどであり、「民間市
業が参加されることがより期待さ
れている」とペロヤ氏は強調する。
状況は、他の国際機関が援助機関
にとっても同じようだ。民間企業
に優れてあるプロジェクトを形成し、
「質の良いVFMの実現を」という訳すで
ある。「いい実現をしたい」との相手
方の機関の前に日本を掲げて表
われる『VFM』という言葉が、新たな
認識をもたらしたというペロヤ氏。

これを受けて、本稿では、スタ
ンダード・ビビンデー・ドキュメン
テメントの整備を進めており、標準
調達書類や評価の基準、合意文書
の締結方法など、250の文書が7
月1日から運用されるという。

VFMの導入に必要な基準や停止
期間制度なども定められるほか、
スタッフや顧客の負担も行われ
るという。

もちろん、日本企業からは「理
念は分かりが実際にガイドライン
を見ないか否か見上げる」とする
声もある。実際、昨年頃でも、ラ
イファクターコース以外にどのような
要素があり、価格表に「VFM」として評価
されるのかといった具体的な内容を
見つける機会が少なかった。また、実
行にあたっては、借り入れ金額が
超えることも求められることに
顧问を伴う必要があると懸念された
ようだ。

「日本のポジションは、1,000万円以
下の小規模案件がほとんど」とペロ
ヤ氏は言う。新しい調達制度が
導入されるところをどうこう
した傾向にも変化が生まれるだろ
うか。